

次期計画策定に向けた各種実態調査について

【調査概要】

■堺市高齢者等実態調査

1. 調査目的

高齢者の方の生活状況や保健・福祉に関するニーズを把握し、今後の高齢者保健福祉行政のより一層の計画的かつ効果的な推進と、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため。

2. 対象者と調査件数

調査の種類	対象者	調査件数
一般高齢者調査・ 要支援者調査 (介護予防・日常生活 圏域ニーズ調査)	平成 28 年 10 月末日現在で下記のいずれかに該当する方 ①要介護等認定を受けていない 65 歳以上の方 ②要支援認定（要支援 1, 2）を受けている 65 歳以上の方 ※一般高齢者と要支援者で調査票を分けています。	10,500 件
要介護者調査	平成 28 年 10 月末日現在で要介護認定（要介護 1～5）を受けている在宅の 65 歳以上の方 ※介護保険サービス利用者と未利用者（平成 28 年 8 月の実績）で調査票を分けています。	3,500 件
介護事業者調査	平成 28 年 10 月末日現在で、堺市の指定を受けた介護保険事業所を市内に保有している法人	844 件

3. 調査期間 平成 28 年 12 月 16 日～平成 29 年 1 月 24 日

■堺市在宅医療・介護連携に関する調査

1. 調査目的

在宅医療の認識や提供状況、機関・職種間の連携の状況を把握し、在宅医療推進における課題を明確化し、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の参考資料とするため。

2. 対象者と調査件数

対象者	調査件数	対象者	調査件数
診療所	734 件	薬局	340 件
地域医療連携室管理者 (退院支援部署)	45 件	訪問看護ステーション	105 件
		居宅介護支援事業所	385 件
病院医師	270 件	介護施設等	257 件
歯科診療所	471 件	地域包括支援センター	28 件

3. 調査期間 平成 28 年 9 月末～10 月末

■子育てと高齢者介護に関する調査

1. 調査目的

子育てや介護によって仕事をやめることなく働き続けることができる社会の実現をめざして、企業における支援策、子育てや介護による離職の状況等を明らかにし、今後の課題や必要な支援策を検討するため。

2. 対象者と調査件数

対象者	調査件数
堺市内在住で以下のいずれかに該当する方 ①18 歳以下の子ども・孫を持つ保護者 ②要介護等認定調査申請者	7,165 世帯 (対象者全数)

3. 調査期間 平成 28 年 7 月末～8 月末